

〔ヘラクレス市場〕

平成 15 年 4 月 15 日

平成 15 年 11 月期第 1 四半期の業績等の概況



上場会社名 デジタル・アド・マーケティング・コンソーシアム株式会社
(コード番号 4281)

本社所在地 東京都渋谷区東三丁目 16 番 3 号

問合せ先 財務経理部長 遠藤 満喜
TEL (03) 5766 - 0645

1 業績

(1) 平成 15 年 11 月期第 1 四半期 (平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日) の業績

(単位：千円未満切捨、%)

	15 年 11 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年同期増減率	14 年 11 月期第 1 四半期 (前年同四半期)	参 考 前期 (通期)
売 上 高	1,763,839	60.3	1,099,855	4,901,642
営業利益又は 営業損失()	17,755	-	66,556	207,115
経常利益又は 経常損失()	27,618	-	79,541	174,421

(注) 当第 1 四半期に係る数値については、朝日監査法人による監査を受けておりませんが、
監査委員会研究報告 第 9 号に準じた手続きの実施を受けております。

(2) 広告代理店別の売上高内訳

(単位：千円未満切捨、%)

	15年11月期第1四半期 (当四半期)		対前年同期増減率	14年11月期第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂	612,887	34.8	74.0	352,134	32.0	1,501,850	30.6
(株)アサヒ・ケイ	245,497	13.9	74.0	141,079	12.8	622,015	12.7
その他	905,455	51.3	49.2	606,640	55.2	2,777,777	56.7
合 計	1,763,839	100.0	60.3	1,099,855	100.0	4,901,642	100.0

(3) 主な資産・負債の変動について

(単位：千円未満切捨)

項 目	平成15年11月期 第1四半期	増減額	前期末
(資 産)			
現金及び預金	2,305,431	629,720	1,675,711
売 掛 金	790,153	83,682	706,471
有 価 証 券	2,135,288	900,112	3,035,400
投資その他の資産(投資有価証券)	1,323,802	376,072	947,730
(負 債)			
買 掛 金	1,059,616	261,688	797,927

(注) 項目ごとの変動額が総資産額の1%を超えるものを記載しております。

2 業績の概況

(1) 市場環境

当四半期におけるわが国経済は、引き続き厳しい状況にある雇用情勢や所得の伸び悩みによる個人消費の低迷等の国内要因に加え、イラク等の国外情勢への不透明感から株価が更に下落し、為替水準が円高に推移するなど経済環境はいまだ好転の兆しが見えないものとなっております。

また、広告市場全般としては引き続き企業の広告費抑制の影響を受け、厳しい市場環境となりましたが、インターネット広告市場においてはインターネットユーザーの増加、特に総務省発表によると2月末で888万件に達したブロードバンド回線利用者数の拡大に伴い、ブロードバンド広告に積極的に取り組む企業も増加し、インターネット広告の需要は着実に回復・拡大の兆しを強めました。

(2) 当四半期の業績

売上高

第1四半期(平成14年12月～平成15年2月)の売上高は1,763,839千円となり、前年同四半期に比べて663,984千円(60.3%)増加いたしました。増加原因として、当社の取引先上位2社の(株)博報堂(対前年同四半期比74.0%増)及び(株)アサツーディ・ケイ(同74.0%増)からの売上が増加したことがあげられます。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い前年同四半期に比べて541,989千円(57.0%)増加し、1,491,847千円となりました。この結果、売上総利益は271,991千円となり前年同四半期に比べて121,994千円(81.3%)増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は254,236千円となり、前年同四半期に比べ37,683千円(17.4%)増加しました。この結果、売上高に対する比率が14.4%となり、前年の19.7%に比べて5.3ポイント低下しました。増加の原因としては、人員増による人件費の増加があげられます。

営業損益

営業損益は、売上高の増加により前年同四半期に比べて84,311千円増加し、営業利益17,755千円となりました。この結果、売上高営業利益率は1.0%となり、前年同四半期の6.1%に比べて7.1ポイント上昇しました。

その他収益及び費用

その他収益としては、営業外収益に有価証券利息5,891千円及び投資有価証券評価差額4,050千円が各々計上されました。

経常損益

経常損益は、前年同四半期と比べて 107,159 千円増加し、経常利益 27,618 千円となりました。

流動資産

流動資産は、5,295,842 千円となり前事業年度末に比べて 164,267 千円（ 3.0% ）減少しました。減少の主な原因として、有価証券の減少があげられます。

固定資産

固定資産は、1,837,881 千円となり前事業年度末に比べて 407,653 千円（ 28.5% ）増加しました。増加の主な原因として、投資有価証券の増加があげられます。

流動負債

流動負債は、1,161,026 千円となり前事業年度末に比べて 212,506 千円（ 22.4% ）増加しました。増加の主な原因として、買掛金の増加があげられます。

固定負債

固定負債は、26,054 千円となり前事業年度末に比べて 8,830 千円（ 51.3% ）増加しました。

資本

資本の部は、5,946,642 千円となり前事業年度末に比べて 22,048 千円（ 0.4% ）増加しました。

（ 3 ）当四半期における設備投資の状況

当第 1 四半期(平成 14 年 12 月～平成 15 年 2 月)においては、業務用システム(ADM-2)開発投資を中心に総額 7,659 千円の設備投資を実施しました。

(4) 当四半期における事業投資の状況

当第1四半期(3ヶ月)には、(株)アド・マーケットプレイスに対し、前期に引き続いて39,286千円の追加投資を行いました。

当四半期末日における事業投資の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

会社名	株式数(株)	帳簿価額
(株)アド・マーケットプレイス	2,400	98,585
(株)アドソリューションエクス	1,344	67,200
(株)サイバーウィング	1,000	50,000
Eyeblaster, Inc.	74,184	29,187
(株)イージーユーズ	200	30,000
(株)エイワンアドネット	392	19,600
BMC Media.com Ltd	8,000,000	9,416
(株)ボルテージ	60	11,204
その他(2銘柄)	1,528	589

(5) 人員体制の推移

当社の事業規模の拡大に伴い、人員体制の強化を図った結果、当第1四半期末現在で正社員数は62人となり、前期末時点と比較して3名の人員増強を図りました。

3 当期の見通し

当社は、業績予想の発表を実施していないことから当期の見通しの記載を省略しております。

4 その他

(1) 取締役の変更

平成15年2月27日開催の定時株主総会において、取締役河内 進、戸田裕一、南雲幸夫が辞任し、新たに下記の者が選任され就任いたしました。

取締役 永井秀之、柳 英人、吉川和良

(2) 監査役の変更

平成15年2月27日開催の定時株主総会において、監査役星野清一が辞任し、新たに下記の者が選任され就任いたしました。

監査役 本多昭次

(参考資料)

四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期会計期間末 (平成15年2月28日現在)			前四半期会計期間末 (平成14年2月28日現在)			前事業年度要約貸借対照表 (平成14年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2,305,431			1,634,451			1,675,711		
2. 売掛金	790,153			470,678			706,471		
3. 有価証券	2,135,288			2,837,329			3,035,400		
4. 前渡金	11,011			311			-		
5. 未収入金	4,265			69,706			4,472		
6. 繰延税金資産	1,180			1,182			1,392		
7. その他	50,911			36,802			38,862		
貸倒引当金	2,400			800			2,200		
流動資産合計	5,295,842	74.2		5,049,662	71.7		5,460,110	79.2	
固定資産									
1. 有形固定資産	83,122	1.2		104,980	1.5		87,697	1.3	
2. 無形固定資産	150,900	2.1		124,429	1.8		153,069	2.2	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	1,323,802			1,228,181			947,730		
(2) その他	340,628			535,323			300,960		
投資損失引当金	54,887			-			54,887		
貸倒引当金	5,685	22.5		3,045	25.0		4,341	17.3	
固定資産合計	1,837,881	25.8		1,989,869	28.3		1,430,227	20.8	
資産合計	7,133,723	100.0		7,039,531	100.0		6,890,338	100.0	

(単位：千円)

科 目	当四半期会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前四半期会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2	1,059,616	512,019		797,927	
2. 未払金		53,525	70,416		104,916	
3. 未払法人税等		1,452	5,252		5,810	
4. 新株引受権		3,703	3,742		3,703	
5. その他	3	42,728	18,198		36,161	
流動負債合計		1,161,026	609,628	8.7	948,519	13.8
固定負債						
1. 退職給付引当金		7,237	639		3,754	
2. 役員退職慰労引当金		18,817	12,603		13,470	
固定負債合計		26,054	13,243	0.2	17,224	0.2
負債合計		1,187,081	622,872	8.9	965,743	14.0
(資本の部)						
資本金		-	3,245,305	46.1	-	-
資本準備金		-	3,146,710	44.7	-	-
利益準備金		-	1,600	0.0	-	-
その他の剰余金						
1. 四半期(当期)未処分利益		-	20,988		-	
その他の剰余金合計		-	20,988	0.3	-	-
その他有価証券評価差額金		-	2,011	0.0	-	-
資本合計		-	6,416,659	91.1	-	-
資本金		3,247,291	-	-	3,247,291	47.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,684,180	-	-	3,148,690	
資本剰余金合計		2,684,180	-	-	3,148,690	45.7
利益剰余金						
1. 利益準備金		-	-	-	1,600	
2. 四半期(当期)未処分利益又は 四半期(当期)未処理損失()		26,062	-	-	466,109	
利益剰余金合計		26,062	-	-	464,509	6.7
その他有価証券評価差額金		10,892	-	-	6,877	0.1
資本合計		5,946,642	-	-	5,924,594	86.0
負債資本合計		7,133,723	7,039,531	100.0	6,890,338	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)		前四半期会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年2月28日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,763,839	100.0	1,099,855	100.0	4,901,642	100.0
売 上 原 価	1,491,847	84.6	949,858	86.4	4,192,399	85.5
売 上 総 利 益	271,991	15.4	149,997	13.6	709,243	14.5
販売費及び一般管理費	254,236	14.4	216,553	19.7	916,358	18.7
営 業 損 失	-	-	66,556	6.1	207,115	4.2
営 業 利 益	17,755	1.0	-	-	-	-
営 業 外 収 益 1	10,447	0.6	2,051	0.2	40,337	0.8
営 業 外 費 用 2	584	0.0	15,036	1.3	7,643	0.2
経 常 損 失	-	-	79,541	7.2	174,421	3.6
経 常 利 益	27,618	1.6	-	-	-	-
特 別 利 益 3	-	-	-	-	492	0.0
特 別 損 失 4	102	0.0	727	0.1	420,572	8.6
税引前四半期(当期)純損失	-	-	80,269	7.3	594,500	12.2
税引前四半期純利益	27,515	1.6	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	1,452	0.1	1,452	0.1	5,810	0.1
法人税等調整額	-	-	6,926	0.6	38,416	0.8
四半期(当期)純損失	-	-	74,795	6.8	561,893	11.5
四 半 期 純 利 益	26,062	1.5	-	-	-	-
前 期 繰 越 利 益	-	-	95,784	-	95,784	-
四半期(当期)未処分利益又は 四半期(当期)未処理損失()	26,062	-	20,988	-	466,109	-

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当四半期会計期間 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年2月28日)	前四半期会計期間 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	—	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>

項 目	当四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)	前四半期会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。	同 左	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	当四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)	前四半期会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
8. その他四半期財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

当四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)	前四半期会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>—————</p>	<p>(金融商品会計について) 当四半期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金2,011千円、繰延税金負債1,459千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計について) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が6,877千円計上され、投資有価証券が6,877千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金について) 平成14年2月27日付で、従業員退職金規程を改定するとともに新たに執行役員退職金規程を設定いたしました。 なお、これに伴う過去勤務債務は発生していないため、この変更による損益への影響額はありませぬ。</p>	<p>(退職給付引当金について) 平成14年2月27日付で従業員退職金規程を改訂いたしました。これに伴い過去勤務債務の費用処理額が1,203千円発生しておりますが、勤務費用が同額減少するため、改定前の退職金規程を継続した場合と比較して損益への影響額はありませぬ。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金について) 平成14年2月27日付で役員退任慰労金規程を改定し、役員退職慰労引当金の増額となる過去勤務債務が2,036千円発生しております。この結果、改定前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、役員退職慰労引当金繰入額(販売費及び一般管理費)が同額増加し、営業損益、経常損益及び税引前四半期損益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金について) 平成14年2月27日付及び平成14年5月29日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業損失が428千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ228千円増加しております。</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きを適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当四半期会計期間末 (平成15年2月28日現在)	前四半期会計期間末 (平成14年2月28日現在)	前事業年度末 (平成14年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,258千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,065千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,548千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 81,480千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 35,754千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 75,602千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3 _____

(損益計算書関係)

当四半期会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年2月28日)	前四半期会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 5,891千円 投資有価証券評価差額 4,050千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,616千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 28,467千円
2 _____	2 営業外費用のうち主要なもの 有価証券売却損 636千円 投資有価証券評価差額 14,400千円	2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 6,960千円
3 _____	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 492千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 102千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 727千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 365,490千円 投資損失引当金繰入 54,887千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,941千円 無形固定資産 9,358千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,351千円 無形固定資産 3,195千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,850千円 無形固定資産 22,682千円